



- ロンドンにおけるロンドン渡し金価格の円換算値との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1. 金価格連動型上場投資信託の概要
(2017年7月31日 現在)

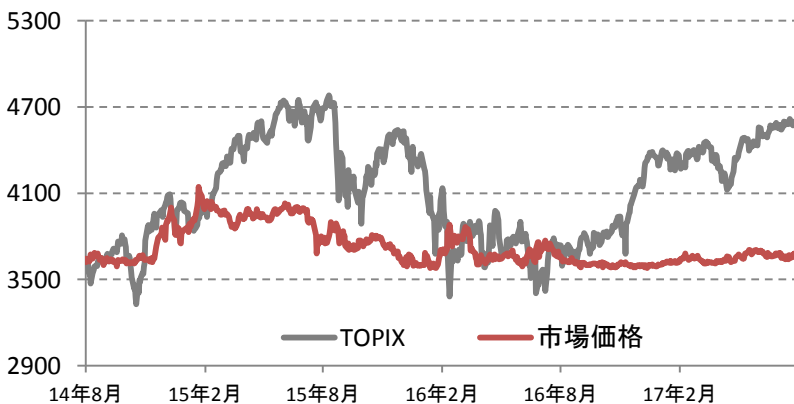
銘柄名	金価格連動型上場投資信託		
対象指標	1グラム当たりの円表示の金価格(ロンドンにおけるロンドン渡し金価格[1トロイオンス当たりの米ドル建ての金価格]に円換算為替レートを乗じて得た額を、1グラム当たりの価格に換算して算出。)		
計算期間	毎年7月9日～翌年7月8日		
分配金支払基準日	毎年7月8日(年1回)		
管理会社	野村アセットマネジメント株式会社		
銘柄コード	1328	市場価格(終値)(※1)	3,665 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	0円
信託報酬	0.5% (税込; 0.54 %)以内	分配金利回り(※3)	0.00%
純資産総額	62 億円	Indicative NAV/PCFの開示(※4)	なし
受益権口数	1,636 千口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	36,650 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出される、リアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいた、ポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. パフォーマンス
(2017年7月31日 現在)


※ 2014年7月31日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

※当該実績(手数料等含まず)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

対象指標の指数値 <http://nextfunds.jp/lineup/1328/detail.html>

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+0.27%	+5.67%
過去6か月	+0.83%	+6.37%
過去1年	+0.27%	+22.37%
過去3年	+0.55%	+25.53%
過去5年	-1.87%	+119.83%

■ 当銘柄のボラティリティ

ボラティリティ(過去30日)	6.2%
ボラティリティ(過去90日)	5.4%

※ 対象期間のうち13%以上の日に売買が成立していない場合、上場後の期間が記載の期間に満たない場合は「-」と表示されます。

3. ファンド組入銘柄
(2016年12月30日 現在)

証券コード	銘柄名	構成比
1	UBS AG, London Branch	99.42%
2		
3		
4		
5		

4. 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1328/T	CGLD/LDC
Bloomberg	1328 JP Equity	-
Thomson Reuters	1328.T	-

5. 対象指標の概要

1グラム当たりの円表示の金価格(ロンドンにおけるロンドン渡し金価格[1トロイオンス当たりの米ドル建ての金価格]に円換算為替レートを乗じて得た額を、1グラム当たりの価格に換算して算出。)として算出する指標に連動する投資成果を目的として発行された有価証券のみを投資対象とします。指数連動有価証券に投資するいわゆるリンク債型ETFは、1口あたり純資産額の変動率と指標の変動率の間に乖離(トラッキングエラー)が発生しない反面、発行者の信用リスクを伴います。こうした信用リスクは、リンク債型ETF以外には見られない固有のリスクであるため、その仕組みや留意点については以下の当社ホームページをご参照ください。

【リンク債型ETFのリスク】 <http://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/01.html>

6. リンク債型ETFの信用リスク

- 当ETFはリンク債連動型ETFです。
- リンク債型ETFとは、主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券(リンク債)に投資することで、ETFの一口あたり純資産額の変動率と対象指標の変動率を一致させる運用手法を採るETFを指します。ETFが投資対象とするリンク債は、その償還価格が指標の動きに連動するようにリンク債発行者が保証しており、リンク債を保有することにより、ETFの一口あたり純資産額の変動率は指標の変動率に一致します。リンク債型ETFでは、一口あたり純資産額の変動率と指標の変動率の間に乖離(トラッキングエラー)が発生しない反面、リンク債の発行者の信用リスクが存在します。
- リンク債型ETFは、満期償還日までが比較的近く換金性の高いリンク債に投資していることが多いものの、リンク債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、リンク債の価値が下落又は無価値になり、結果的にETFの基準価額が下落することがあります。
リンク債型ETFの投資にあたっては、リンク債の発行金融機関の健全性(例えば、財務状況や信用格付など)を確認し、リンク債の発行金融機関の信用状況を十分に把握することが重要です。
- これらの銘柄の有価証券届出書や月次に公表するマンスリーレポートでは、組入れ銘柄やその格付が開示されています。投資にあたっては、これらの情報にご留意いただく必要があります。

7. ETF情報入手一覧

- 各ETFに関するより詳細な商品概要
「野村アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」 <http://nextfunds.jp/>
- ETFの現在値・前日比・売買高・PCF情報・インディカティブNAV・分配金
<http://www.tse.idmanagedsolutions.com/iopv/table?language=jp&iopv=1>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード5ケタの管理会社コード「13064」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ETF株マップ
<http://etf.kabumap.com/servlets/etf/Action?SRC=page/top>

8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2017年7月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。